

予聞審査請求は首韓国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出顧人の選択による。

TEA/ JP

## 特許協力条約に基づく国際出願

## 第Ⅱ章

## 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

			Dan	
	国際予備審查:	<b>授阅記人和</b>	PCI	
国際予備審査機関の確認	å	東京都の受理の日	(19.2.04)	
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書祭記す	
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		PC-8993 優先日( <b>吸先のもの</b> ) <i>(日、月、年)</i>	
			20.02.03	
<sup>発明の名称</sup> シームレスカプセル				
第Ⅱ欄 出願人				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法) 名も記載)	人は公式の完全な名称を記載	,あて名は郵便番号及び国	館話番号:	
フロイント産業株式会社			ファクシミリ番号:	
FREUND INDUSTRIAL CO., LTD. 〒163-6034 日本国東京都新宿区西新宿六丁目8番1号			加入電信番号:	
新宿オークタワー34階 34F Oak-Tower, 8-1, Nishishinjuku 6-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-6034 Japan			出願人登録番号:	
国籍 (圖名): 日本国 JAPAN 住所 (圖名): 日本国 JAPAN				
成名(名称)及びあて名:(姓、名の頃に配載:法 鈴木 克彦 SUZUKI Katsuhiko 〒431-2103 日本国静岡県浜松 フロイント産業株式会社 浜 c/o FREUND INDUSTRIAL Co Hamamatsu-shi, Shizuoka 43	公市新都田1丁目2 松事業所内 O., LTD., HAMAN	番2号	, 2-2, Shinmiyakoda 1-chome,	
<sup>国箱(国名):</sup> 日本国 JAPAN		<sup>住所(国名):</sup> 日本国 JAPAN		
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法</i>	人は公式の完全な名称を記載	度;あて名は鄭便番号及び日	国名も記載)	
国籍 (国名):		住所 <i>(国名)</i> :		
その他の出願人が続葉に記載されている。				

様式PCT/1PEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

	国際山風游号				
. 2					
第Ⅲ棚 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 					
下記に記載された者は、 【 代理人 又は 【 共通の代表者 として					
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。					
既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。					
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国					
名も記載)	03-5288-5811				
10690 弁理士 棚井 澄雄 TANAI Sumio   6490 弁理士 志賀 正武 SHIGA Masatake	ファクシミリ番号:   03-5288-5831				
10146 弁理士 青山 正和 AOYAMA Masakazu	加入類信番号:				
9440 弁理士 鈴木 三義 SUZUKI Mitsuyoshi 10605 弁理士 柳井 則子 YANAI Noriko					
〒104-8453 日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号 2-3-1, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104-8453 Japan	代理人登録番号:				
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。					
第1V欄 国際予備審査に対する基本事項					
補正に関する記述:・					
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。					
■■■ 出願時の国際出願を基礎とすること。					
明細書に関して 出顧時のものを基礎とすること。					
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。					
<b>請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。</b>					
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。					
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	5c2.				
図面に関して   出願時のものを基礎とすること。					
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。					
出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。					
4.					
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、					
2)国際予備審査機関が、見解審又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。					
国際予備審査を行うための背部は、日本語 であり、					
国際出願の提出時の言語である。					
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。					
国際出願の公開の言語である。					
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。					
第V欄 国の選択					
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。					

		ſ	国際出願世号			
	3 🔋	·				
第 VI 欄 照合關		<u></u>				
78 VI 村別 貝科 合 村間  この国際予備審査請求審には、国際予備審査のために、第12 関に記載下記の審預が添付されている。  1. 国際出願の翻訳文	: ::: : ::::	枚 枚 枚 枚 枚	国際予備審查機関 記入棚 受領 未受領 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
この国際予備審査請求替には、さらに下記の書類が添付されている。  1.						
	山 正和	鈴木 三義	柳井 則子			
に			河流			
国際予備	育審査機関	記入欄 ——				
I. 国際予備審査請求書の実際の受理の日						
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正	後の日付					
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。 4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月のの国際予備審査請求書の受理 5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理で 規則82により認められる。		ただし、以下の 7,8 の項 規則 80.5 により延長が 内の国際予備審査請求都 規則 54 の 2.1(a)の期間 であるが規則 82 により	認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 事の受理。 間の経過後の国際予備審査請求書の受理			
国際予備審査請求審の国際予備審査機関からの受領の日:	- 3,3 /- <b>0</b> B					

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)